令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	舗装補修事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(1)道路整備	
	施策	1　道路網の整備	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	道路法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	道路舗装の剥離及び凸凹を解消するため、舗装補修工事を実施する。 [協働の展開内容]	
	現状（課題・ニーズ）	舗装が老朽化していることから、ひび割れやわだち掘れが発生している。	
	対象（誰・何を）	住民。	
	手段（どのような方法で）	道路舗装補修工事の実施。	
	成果（どのような状態にするか）	歩行者及び車両等の円滑な通行が可能となる。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	8,718	180	0	7,800	0	738	L=238m
R4 決算	18,745	0	0	15,700	0	3,045	L=973m
R5 決算	31,042	0	0	27,900	0	3,142	L=1,397m
R6 決算	50,620	0	0	35,500	0	15,120	L=1,476m
R7 予算	88,000	0	0	79,200	0	8,800	L=1,800m
合計	197,125	180	0	166,100	0	30,845	

国補助名　：
県補助名　：
地方債名　：　舗装補修事業債
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	整備延長（m）	200	238	700	973	1,000	1,397	1,400	1,476	1,800	
協働指標											
成果指標	整備完成延長（m）	200	238	700	973	1,000	1,397	1,400	1,476	1,800	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	道路は生活基盤の基本となる社会資本であり、住民生活に欠かせない施設で、道路舗装補修を進めていくことで円滑な道路の交通を維持し、安全性の向上を図ることができる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	事業の箇所ごとに走行性や生活改善が図れ、道路環境が向上した。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	道路舗装補修を行うことで快適な道路環境整備が図られ、交通事故の防止と安全確保につながる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	実施路線は、緊急性や効率的・効果的な整備を考慮して選定するとともに、施工方法等のコスト削減の検討により最良の方法で整備を行う。また、道路舗装補修事業は、民間活力の導入等は難しい。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	他の市町村についても同様に実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大） B:（継続） C:（統廃合） D:（縮小） E:（廃止・休止） F:（終了）		コメント
	1次評価　所管課	A	市内全域の舗装道路については、老朽化や通過交通による損傷が著しい状況であり、交通にも支障をきたしていることから、今後は拡大して実施する必要がある。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	排水整備事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(1)道路整備	
	施策	1　道路網の整備	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	道路法		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	排水施設のない箇所及び排水施設の能力不足箇所において、道路排水整備工事を実施する。 [協働の展開内容]
	現状（課題・ニーズ）	道路冠水の発生や道路からの雨水が宅地へ入り込んでいる。
	対象（誰・何を）	住民。
	手段（どのような方法で）	排水整備工事の実施。
	成果（どのような状態にするか）	浸水を解消し、生活環境の改善を図る。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容（事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	5,004	56	0	4,500	0	448	L=90m
R4 決算	4,862	0	0	4,300	0	562	L=51m
R5 決算	7,741	0	0	6,900	0	841	L=110m
R6 決算	8,752	0	0	7,800	0	952	L=154m
R7 予算	21,000	0	0	18,900	0	2,100	L=150m
合計	47,359	56	0	42,400	0	4,903	

国補助名　：
県補助名　：
地方債名　：　排水整備事業債
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	整備延長（m）	80	90	40	51	110	110	135	154	150	
協働指標											
成果指標	整備完成延長（m）	80	90	40	51	110	110	135	154	150	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	排水整備を進めていくことで、円滑な道路交通を維持し、排水環境の改善を図ることができる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	事業の箇所ごとに走行性や排水環境の改善が図られた。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	排水整備（維持）を行うことで快適な道路環境整備が図られ、交通事故の防止と排水確保につながる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	実施路線は、緊急性や効率的・効果的な整備を考慮して選定するとともに、施工方法等のコスト削減の検討により最良の方法で整備を行う。また、排水整備（維持）事業は、民間活力の導入等は難しい。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	他の市町村についても同様に実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大）B:（継続）C:（統廃合） D:（縮小）E:（廃止・休止）F:（終了）		コメント
	1次評価　所管課	B	道路の排水整備に対する住民要望が多く、今後も継続して実施する必要がある。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	橋りょう等長寿命化修繕事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(1)道路整備	
	施策	1　道路網の整備	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	道路法		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	本市が管理する道路橋は高齢化・老朽化が進んでおり、今後、橋りょうの修繕及び架け換えに要する経費の増大が見込まれるため、予防的な対応に転換し、橋りょう修繕による橋の寿命を延ばすことにより、経費の縮減と平準化を図る。 [協働の展開内容]
	現状（課題・ニーズ）	本市が管理する道路橋には高齢化・老朽化による劣化・損傷が生じているものもあり、今後も増大することが見込まれ、道路橋の安全性の確保が求められている。
	対象（誰・何を）	住民。
	手段（どのような方法で）	橋りょう修繕の実施。
	成果（どのような状態にするか）	橋りょうを通行する車両や歩行者の安全な通行が確保されるとともに、橋りょうの長寿命化が図られる。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容（事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	2,640	1,100	0	1,300	0	240	補修設計1橋
R4 決算	30,622	11,511	0	8,300	0	10,811	補修工事1橋 橋りょう点検27橋
R5 決算	35,100	12,355	0	0	0	22,745	橋りょう点検80橋
R6 決算	40,775	14,196	0	17,500	0	9,079	トンネル修繕工事負担金1橋 橋りょう修繕計画107橋
R7 予算	8,000	4,400	0	0	0	3,600	設計1橋
合計	117,137	43,562	0	27,100	0	46,475	

国補助名　：　道路メンテナンス事業補助
県補助名　：
地方債名　：　橋りょう長寿命化修繕事業債
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標（名称、式、単位）		令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
	活動指標	橋りょう補修工事（橋）	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
		橋りょう長寿命化委託（橋）	1	1	0	0	1	0	0	0	1	
	協働指標											
	成果指標	橋りょう補修工事（橋）	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
		橋りょう長寿命化委託（橋）	1	1	0	0	1	0	0	0	1	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	道路橋は、生活基盤の基本となる社会資本であり、住民生活に欠かせない施設で、橋梁修繕を進めていくことで円滑な道路の交通を維持し、交通安全の向上を図ることができる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	事業の箇所ごとに走行性や生活改善が図られ、道路環境が向上する。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	橋梁修繕を行うことで快適な道路環境整備が図られ、橋梁安全確保につながる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	実施橋梁は、緊急性や効率的・効果的な整備を考慮して選定するとともに、施工方法等のコスト縮減の検討により最良の方法で整備を行う。また、民間活力の導入等は難しい。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	他の市町村についても同様に実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大）B:（継続）C:（統廃合） D:（縮小）E:（廃止・休止）F:（終了）		コメント
	1次評価　所管課	B	市内全域の道路橋については、老朽化が進んでおり、安全を確保するために橋梁修繕は欠かせない事業であることから、今後も継続して実施する必要がある。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	道路新設改良事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(1)道路整備	
	施策	2　道路環境の整備	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	道路法		
関連事業等			
事業の内容 P　事業概要	道路幅員が狭隘な箇所や曲線箇所の改良、路面及び排水不良による交通困難の解消のため、道路改良工事を実施する。 [協働の展開内容]		
現状（課題・ニーズ）	道路幅員が狭隘なため、車両の交互通行や歩行者の通行に支障がある。また、排水不良箇所も多い状況である。		
対象（誰・何を）	住民。		
手段（どのような方法で）	道路改良工事の実施。		
成果（どのような状態にするか）	車両の交互通行及び歩行者の安全な通行が確保できる。		

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	10,976	0	0	10,976	0	0	工事延長L=90m
R4 決算	9,446	0	0	8,900	0	546	工事延長L=89m
R5 決算	35,717	0	0	24,900	0	10,817	工事延長L=173m
R6 決算	22,677	0	0	20,600	0	2,077	工事延長L=176m
R7 予算	59,558	2,200	0	54,100	0	3,258	工事延長L=100m
合計	138,374	2,200	0	119,476	0	16,698	

国補助名　：　社会資本整備総合交付金
県補助名　：
地方債名　：　道路新設改良事業債
その他特定財源の内容　：

指標データ D

指標（名称、式、単位）		令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	整備延長（m）	50	90	50	89	50	173	100	176	100	
活動指標											
協働指標											
協働指標											
成果指標	整備完成延長（m）	50	90	50	89	50	173	100	176	100	
成果指標											

事業の評価 C

評価基準	着眼点	チェック			判断理由
① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	道路は生活基盤の基本となる社会資本であり、住民生活に欠かせない施設で、道路整備を進めていくことで円滑な道路の交通を維持し、安全性の向上を図ることができる。
		2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
		1	住民の陳情・要望が薄い		
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	事業の箇所ごとに走行性や生活改善が図られ、道路環境が向上している。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	道路整備を行うことで快適な道路環境整備が図られ、交通事故の防止と安全確保につながる。
		2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
		1	住民に対する効果が薄い		
④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	実施路線は、緊急性や効率的・効果的な整備を考慮して選定するとともに、施工方法等のコスト削減の検討により最良の方法で整備を行う。また、道路改良事業は、多大な費用と歳月を要し、その対価として、求められるのは住民の安全な生活改善を提供することであることから、現状における民間活力の導入等は難しい。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	他の市町村についても同様に実施している。
		2	一部の自治体で実施・導入		
		1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大） B:（継続） C:（統廃合） D:（縮小） E:（廃止・休止） F:（終了）		コメント
1次評価	所管課	B	道路の改良整備に対する住民要望が多く、今後も継続して実施する必要がある。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当課等	企画政策課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(2)公共交通	
	施策	2　新たな交通手段の確保	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等	地域公共交通確保維持改善事業		

事業の内容 P		
	事業概要	既存の公共交通では対応困難な地域(公共交通空白地域)に対し、事業者と協議し、コミュニティバスの運行を維持及び更なる利便性の向上を図る。 [協働の展開内容]
	現状(課題・ニーズ)	利用者数を更に増やしていくため、継続的な運行計画見直しや、周知活動を実施する必要がある。コミュニティバスの持続可能な運行に向けた取り組みとして、広告掲載や回数券の販売を実施している。
	対象(誰・何を)	公共交通空白地域に該当する地域における高齢者等の交通弱者をはじめとした住民。
	手段(どのような方法で)	コミュニティバスに関するアンケート調査、事業者からのヒアリング等により、利用実態や利用者ニーズを把握する。
	成果(どのような状態にするか)	日常生活における移動手段を提供し、公共交通空白地域を解消する。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容(事業項目)
R3 決算	25,305	0	0	0	10,689	14,616	・チラシ作成 ・運行補助、委託料
R4 決算	24,681	0	0	0	14,926	9,755	・回数券作成 ・運行補助、委託料
R5 決算	26,203	0	0	0	12,691	13,512	・チラシ作成 ・運行補助、委託料
R6 決算	32,789	0	0	0	13,723	19,066	・チラシ、回数券作成 ・運行補助、委託料
R7 予算	33,677	0	0	0	13,467	20,210	・チラシ、回数券作成 ・運行補助、委託料
合計	142,655	0	0	0	65,496	77,159	

国補助名　：
県補助名　：
地方債名　：
その他特定財源の内容　：　コミュニティバス運賃収入、コミュニティバス広告掲載料、地域公共交通確保維持改善事業納付金
コミュニティバス運賃割引補填金、コミュニティバス割引券等印刷製本費補助金

指標データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	事業者との協議(回)	3	2	3	6	3	3	3	3	3	
	運行ルート・ダイヤの見直し	検討	実施	検討	検討	検討	実施	検討	実施	検討	
協働指標											
成果指標	コミュニティバス年間乗車人数(人)	30,900	25,414	26,600	27,948	28,689	27,399	28,770	28,761	31,238	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	高齢化や運転免許自主返納者の増加に加え、路線バスの減便等の影響もあり、日常の移動手段としてのコミュニティバスに対する需要は高いと思われる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	回数券の導入等、利用促進に向けた取り組みに加え、白里地区コミュニティバスの運行ルート見直しを実施し、利用者は順調に増加している。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	増穂地区及び白里地区の公共交通空白地域を解消するために導入されたものであり、多くの住民・地域に効果が及ぶものである。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	市内の公共交通網におけるコミュニティバスの役割について、引き続き検討していく必要がある。 コスト面については、車体・車内への有料広告掲載を実施し、自主財源の確保に努めている。令和6年度は国土交通省の実施する「高齢者の免許返納の促進に向けた地方公共団体による対策の効果実証調査」にエントリーし、さらなるコスト削減を図った。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	多くの自治体で同様の事業を実施している。横芝光町では令和6年2月から自動運転バスの実証走行を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		コメント
	1次評価　所管課	B	高齢化が進む本市において、交通弱者(高齢者、障がい者等)の日常の移動手段の確保は不可欠な取組であり、働き方改革による運転手不足や物価高騰等を要因とした路線バスの減便や廃止等が問題となっていることから、引き続きコミュニティバスの運行は必要である。

令和6年度　　事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(4)市街地形成	
	施策	4　土地情報の整備	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	国土調査法		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	市が事業主体となり国土調査法に基づき、土地一筆ごとに、その所有者・地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行い、地籍図と地籍簿を作成する。 [協働の展開内容]
	現状（課題・ニーズ）	現在、法務局に登記されている図面（公図）は、土地区画整理事業、土地改良事業等の実施地区を除き、多くが明治初期の地租改正の際に作成された図面であり、当時の測量技術の未熟さと長い年月を経ているため、実際の土地と登記簿や公図の内容が異なる場合がある。
	対象（誰・何を）	市内全域の土地　※一部、国土調査法第19条第5項に基づく申請により認証された土地を除く。
	手段（どのような方法で）	調査実施地区における調査手順　①市民への説明（説明会等による事前説明）　②一筆地調査（土地所有者等の立会いによる境界確認）　③地籍測量　④面積測定・地籍図作成　⑤成果の閲覧（作成した地籍図案の土地所有者等による確認）　⑥法務局への送付　⑦登記記録の更新
	成果（どのような状態にするか）	一筆ごとの地籍が明らかになることにより、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、課税の適正化と公平化などが可能となる。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	32,362	0	22,003	0	0	10,359	R3開始分（文書通知・一筆地調査等） R2開始分（地籍図作成・成果閲覧等）
R4 決算	29,723	0	18,865	0	0	10,858	R4開始分（文書通知・一筆地調査等） R3開始分（地籍図作成・成果閲覧等）
R5 決算	36,916	0	23,052	0	0	13,864	R5開始分（文書通知・一筆地調査等） R4開始分（地籍図作成・成果閲覧等）
R6 決算	37,153	0	21,791	0	0	15,362	R6開始分（地元説明会・一筆地調査等） R5開始分（地籍図作成・成果閲覧等）
R7 予算	44,372	0	33,279	0	0	11,093	R7開始分（地元説明会・一筆地調査等） R6開始分（地籍図作成・成果閲覧等）
合計	180,526	0	118,990	0	0	61,536	

国補助名　：
県補助名　：　地籍調査費補助金
地方債名　：
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標（名称、式、単位）		令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
	活動指標	新規地区（地区数）※1年目内容：地元説明・一筆地調査（立会）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	協働指標											
	成果指標	新規地区の一筆地調査（境界立会）面積（k㎡）	0.26	0.26	0.20	0.20	0.34	0.34	0.49	0.49	0.49	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	土地所有者等や関係団体からの要望はある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	平成29年度の事業開始以来、毎年、新規地区に着手している。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	事業期間が長期に渡り地籍調査の成果の活用は庁内の一部であるため、現段階では全市的な波及効果があるものではない。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	地籍調査に精通した民間事業者等の法人に対して委託している。（国土調査法第10条第2項による包括委託）
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2	近隣では、東金市、山武市、白子町が本事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大）B:（継続）C:（統廃合）D:（縮小）E:（廃止・休止）F:（終了）		コメント
	1次評価　所管課	B	一筆ごとの地籍が明らかになることにより、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、課税の適正化公平化などが可能となるため、今後も継続して実施する必要がある。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	下水道施設最適化事業	担当課等	下水道課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(5)下水道・排水対策	
	施策	1　下水道事業の推進	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	下水道法、浄化槽法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	下水道の各事業(公共下水道、農業集落排水事業及びコミニティ・プラント)について、施設の統廃合を行い維持管理に係る経費を削減する。 [協働の展開内容]
	現状(課題・ニーズ)	公共下水道の他に、農業集落排水2地区とコミニティ・プラント1地区でそれぞれ処理場を有しているが、維持管理費が増加してきている。
	対象(誰・何を)	農業集落排水施設及びコミニティ・プラント施設。
	手段(どのような方法で)	農業集落排水とコミニティ・プラントの汚水管を公共下水道管へ接続し、公共下水道処理施設で一括して処理を行う。
	成果(どのような状態にするか)	令和3年度に実施した統廃合の検討業務で有効性を確認したため、設計協議等を経て工事を行い、施設の維持管理に係る経費を削減する。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容(事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	15,500	4,980	0	0	0	10,520	汚水適正処理構想見直し業務
R4 決算	5,115	0	0	0	0	5,115	汚水処理施設整備構想策定業務
R5 決算	5,478	0	0	0	0	5,478	全体計画見直し業務
R6 決算	6,686	3,343	0	0	0	3,343	下水道事業計画作成業務
R7 予算	12,100	6,050	0	0	0	6,050	広域化基本設計業務
合計	44,879	14,373	0	0	0	30,506	

国補助名　：　社会資本整備総合交付金
県補助名　：
地方債名　：
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
	活動指標	計画・設計・工事	構想見直し	構想見直し	構想策定	構想策定	全体計画見直し	全体計画見直し	事業計画見直し	事業計画見直し	基本設計実施	
	協働指標											
	成果指標	計画・設計・工事	構想見直し	構想見直し	構想策定	構想策定	全体計画見直し	全体計画見直し	事業計画見直し	事業計画見直し	基本設計実施	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	汚水処理は生活環境改善のため、継続した運営が望まれることから、構想の策定に際し、構想案の公表や周知、住民の意向を反映し、理解を求める。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	統廃合の検討業務において、農業集落排水とコミニティ・プラントの汚水管を公共下水道管へ接続し、公共下水道処理施設で一括して処理することの有効性が認められた。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	公共下水道、農業集落排水及びコミニティ・プラントの排水区域に限定されるが、その効果は高いと認められる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	農業集落排水及びコミニティ・プラントの汚水を公共下水道処理施設で一括して処理することで、費用の削減が図られる。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2	件が主体となり、全県域における広域化・共同化を推奨しているが、今後実施する自治体の増加が見込まれる事業である。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		コメント
	1次評価　所管課	B	下水道事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、コミニティ・プラント事業)について、将来にわたり安定した経営をするために重要な事業であることから、今後も継続していく必要がある。

令和6年度

事務事業評価表

事務事業名	下水道施設維持管理事業	担当課等	下水道課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第3節 誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(5)下水道・排水対策	
	施策	1 下水道事業の推進	
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	下水道法、浄化槽法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	社会インフラである下水道の機能を確保するために、適正な維持管理や運転管理を行う。 [協働の展開内容]
	現状（課題・ニーズ）	汚水処理施設の維持管理により、生活環境の整備・改善を図り河川や海域等公共用水域の水質保全などに寄与するとともに、雨水排水施設の維持管理により雨水の浸水防除を図る。
	対象（誰・何を）	汚水や雨水を排水するための管路施設やポンプ施設及び汚水を適正に処理するための処理施設を対象とする。
	手段（どのような方法で）	適正な水質を確保するための運転管理を行うとともに、計画的な保守点検や修繕工事などにより施設の能力が常に発揮できるように維持管理を行う。
	成果（どのような状態にするか）	管路施設の維持管理により、排水の確保、道路陥没の防止を図る。 汚水処理施設の維持管理により、生活環境の整備・改善、河川や海等の公共用水域の水質保全を図るとともに雨水ポンプ施設の維持管理により浸水防除などを図り、快適な生活環境を提供する。

■年度別事業計画表（ 単位 ： 千円 ）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	330,811	0	0	0	10,111	320,700	管渠費 27,567千円（うち雨水 5,567千円） 処理場・ポンプ場費 303,244千円（うち雨水 4,544千円）
R4 決算	338,087	0	0	0	8,959	329,128	管渠費 11,156千円（うち雨水 3,840千円） 処理場・ポンプ場費 326,931千円（うち雨水 5,119千円）
R5 決算	346,656	0	0	0	10,994	335,662	管渠費 17,756千円（うち雨水 6,303千円） 処理場・ポンプ場費 328,900千円（うち雨水4,691千円）
R6 決算	350,360	0	0	0	10,101	340,259	管渠費 18,943千円（うち雨水 5,481千円） 処理場・ポンプ場費 331,417千円（うち雨水 4,620千円）
R7 予算	349,962	0	0	0	31,599	318,363	管渠費 44,179千円（うち雨水 26,565千円） 処理場・ポンプ場費 305,783千円（うち雨水 5,034千円）
合計	1,715,876	0	0	0	71,764	1,644,112	

国補助名 ：

県補助名 ：

地方債名 ：

その他特定財源の内容 ： 一般会計負担金（雨水分）

指標データ D	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	包括的維持管理（式）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
活動指標											
協働指標											
協働指標											
成果指標	放流水質（BOD：mg/ℓ）【公共下水道】	15以下	公共2.1	15以下	公共1.5	15以下	公共1.9	15以下	公共2.1	15以下	
成果指標	放流水質（BOD：mg/ℓ）【農業集落排水施設、コミニティ・プラント施設】	10以下	農集2.1 コミプラ1.1	10以下	農集1.7 コミプラ0.6	10以下	農集1.0 コミプラ0.7	10以下	農集1.8 コミプラ1.0	10以下	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	汚水処理については、ライフラインの一つとして生活環境の改善、公共用水域の水質保全に必要不可欠な施設であるとともに、雨水処理施設については市街地内の浸水を防除する役割があることから、適正な維持管理が必要であり需要はある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	施設維持管理の適正な実施により、汚水処理施設からの放流水は良好な水質を確保している。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	適正な汚水処理を実施し、公共用水域の水質保全に寄与している。 市街地では雨水排水施設により台風、大雨時の浸水防除に寄与しており、地域的に限定されるものの、その効果は認められる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	公共下水道処理施設（汚水処理施設、雨水排水施設）、農業集落排水処理施設及びコミニティ・プラント施設などの維持管理業務を一体化し、総合的な業務発注をすることで効率的な維持管理を図っている。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内他市町村においても、下水道事業を実施している自治体については、維持管理事業は不可欠な事業である。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A：（拡大） B：（継続） C：（統廃合） D：（縮小） E：（廃止・休止） F：（終了）		コメント
	1次評価 所管課	B	下水道施設（処理場・ポンプ場）の維持管理については、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除に必要不可欠であることから、今後も継続していく必要がある。

令和6年度

事務事業評価表

事務事業名	防災施設ストックマネジメント事業（堀川2期）	担当課等	農業振興課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第3節 誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(5)下水道・排水対策	
	施策	2 雨水排水対策の推進	
事業年度	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	土地改良法		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	堀川排水機場の除塵機設備等の更新など、防災施設ストックマネジメント事業を促進する。 [協働の展開内容]
	現状（課題・ニーズ）	機場を設置してから30年以上が経過し、故障や損傷が多くなっている状況であり、特に除塵機設備においては、良好な稼働状況ではなく、改修が必要である。
	対象（誰・何を）	県営湛水防除事業堀川地区により造成した堀川排水機場施設。
	手段（どのような方法で）	県が事業実施主体となり、除塵機施設と建屋の更新を行う。
	成果（どのような状態にするか）	施設の長寿命化を図り災害時に備える。

■年度別事業計画表（ 単位 ： 千円 ）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算							※令和4年度から実施
R4 決算	1,428	0	0	1,200	0	228	防災施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業負担金
R5 決算	13	0	0	0	0	13	防災施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業負担金
R6 決算	44,202	0	0	37,800	0	6,402	防災施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業負担金
R7 予算	4,820	0	0	4,100	0	720	防災施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業負担金
合計	50,463	0	0	43,100	0	7,363	

国補助名 ：
県補助名 ：
地方債名 ： 基幹水利施設ストックマネジメント事業債（R4）、防災施設ストックマネジメント事業債（R5,R6）
その他特定財源の内容 ：

指標データ D	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	県営事業への負担金補助（式）			1	1	1	1	1	1	1	
活動指標											
協働指標											
協働指標											
成果指標											
成果指標											

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	白里地区の水害防止の観点から、堀川排水機場近辺の住民を中心に要望がある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	建屋からのアスベストの検出とその被害防止対応等、現場では想定外の事態を生じたものの、市が行う部分は滞りなく実施できている。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	白里地区の住民を中心に、水害防止の効果が期待できる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	市は事業主体ではなく、主に負担金の拠出により協力している立場であることから、積極的なコスト削減は困難。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	内水の排除や防潮による水害防止は、多くの自治体に共通する課題である。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大） B:（継続） C:（統廃合） D:（縮小） E:（廃止・休止） F:（終了）		コメント
	1次評価 所管課	B	内水排除や防潮は市民生活の安全・安心に直結することから、継続して実施する。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	金谷川河川改修事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(5)下水道・排水対策	
	施策	2　雨水排水対策の推進	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	河川法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	二級河川小中川合流点から主要地方道山田台大網白里線までの約460mについて、河川断面を拡大して流下能力の向上を図る。 [協働の展開内容]	
	現状（課題・ニーズ）	河川の断面積が狭く流下能力が低いことから、大竹地区及び主要地方道山田台大網白里線周辺では、大雨時に道路冠水が発生している状況である。	
	対象（誰・何を）	流域内住民（河川改修）	
	手段（どのような方法で）	河川断面の拡大のため必要となる土地を用地買収方式により取得し、河川改修工事を実施する。	
	成果（どのような状態にするか）	浸水被害の軽減とともに、流域内住民の生命と財産を守り生活基盤の安定が図られる。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	54,897	0	0	43,000	0	11,897	・用地取得関係費
R4 決算	11,319	0	0	7,200	0	4,119	・用地取得関係費
R5 決算	5,212	0	0	4,600	0	612	・用地取得関係費
R6 決算	81,682	8,360	0	43,800	0	29,522	・工事延長L＝40m(繰越) ・用地取得関係費 ・設計業務委託負担金　他
R7 予算	231,780	12,640	0	175,300	0	43,840	・工事延長L＝35m ・改修関係委託料 ・改修関係負担金　他
合計	384,890	21,000	0	273,900	0	89,990	

国補助名　：　社会資本整備総合交付金
県補助名　：
地方債名　：　金谷川河川改修事業債
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	用地買収（㎡）	275	0	175	175	285	275	869	869	0	
協働指標											
成果指標	整備延長（m）							40	0	35	

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	大竹地区及び主要地方道山田台大網白里線周辺では、大雨時に道路冠水による通行止めや家屋への浸水被害が頻繁に発生している状況であり、浸水対策について地元からの陳情が議会採択されるなど、長きにわたり強い要望がある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	河川改修に必要となる土地の取得について難航していたが、粘り強く交渉を継続して前進している。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	本事業は、流域内の浸水被害を軽減することにより、住人の生命や財産をまもることから公共性は極めて高い。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	施工方法等のコスト縮減の検討により最善の方法で整備を行う。また、本事業は多大な費用と歳月を要し、その対価として求められるのは住民の安全な生活環境を提供することであることから、現状における民間活力の導入等は難しい。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	河川の氾濫防止や環境整備は、基本的に河川管理者の役割であり、国・県をはじめ周辺市町村が管理するそれぞれの河川においても同様な事業が施行されている。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大） B:（継続） C:（統廃合） D:（縮小） E:（廃止・休止） F:（終了）		コメント
	1次評価　所管課	A	金谷川流域では道路冠水、宅地浸水、農地湛水が発生しており、改善要望が強い地区であることから、事業費を拡大して早急に工事を進める必要がある。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	排水対策事業	担当課等	建設課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(5)下水道・排水対策	
	施策	2　雨水排水対策の推進	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			
事業の内容 P　事業概要	排水路をコンクリート製品等で整備し、流下能力を高めて治水安全度を向上させる。 [協働の展開内容]		
現状（課題・ニーズ）	近年の異常気象や住宅造成等の土地利用変化により急激に水量が増大する傾向にあり、現況排水路の断面不足で宅地等への浸水被害が発生しているため、その改善が求められている。		
対象（誰・何を）	流域内住民。		
手段（どのような方法で）	緊急性・優先性を考慮しながら、コスト縮減等の効果的な整備により断面を拡幅して排水路の流下能力を高める。		
成果（どのような状態にするか）	排水路の流下能力を高めることにより汚濁水の停滞や浸水地域の軽減を図ると共に、住民の生命や財産を守り生活基盤の安定が図られる。		

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	14,912	0	0	9,600	0	5,312	・5路線 工事延長L＝76m
R4 決算	12,956	0	0	7,700	0	5,256	・5路線 工事延長L＝58m
R5 決算	17,637	0	0	11,100	0	6,537	・5路線 工事延長L＝54m
R6 決算	40,550	0	0	13,900	0	26,650	・5路線 工事延長L＝66m
R7 予算	41,570	0	0	25,500	0	16,070	・5路線 工事延長L＝75m
合計	127,625	0	0	67,800	0	59,825	

国補助名　：
県補助名　：
地方債名　：　排水対策事業債
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	整備延長（m）	76	76	64	58	67	54	79	66	75	
活動指標											
協働指標											
協働指標											
成果指標	整備延長（m）	76	76	64	58	67	54	79	66	75	
成果指標											

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	近年における異常気象や住宅造成等の土地利用変化に伴い雨水流出が増大し、水路の断面不足により氾濫する排水路の整備については、多くの地区から要望が出されている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2	人件費やコンクリート製品価格の高騰があり、予算要求時の目標延長に対し整備延長は短い範囲で発注せざるを得ない状況になっている。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	排水整備は市内全域に網羅しているため、本事業の推進により、多くの住人に効果が及ぶ。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	施工方法等のコスト縮減の検討により、最良の方法で整備を行う。また、本事業は、多大な費用と歳月を要し、その対価として求められるのは住民の安全な生活環境を提供することであることから、現状における民間活力の導入は難しい。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	住民の生命や財産を守るため、周辺市町村においても雨水排水対策に関する事業を施行している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大） B:（継続） C:（統廃合） D:（縮小） E:（廃止・休止） F:（終了）		コメント
	1次評価　所管課	A	雨水排水施設に対する整備要望は多く、また、住民の生活基盤の安定を図るうえで重要な事業であることから,継続していく必要がある。

令和6年度　事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当課等	地域づくり課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章　まちづくり分野計画編　第3節　誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(5)下水道・排水対策	
	施策	3 し尿・汚泥の処理	
事業年度	令和　3　年度　～　令和　7　年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	単独処理浄化槽、または汲取便槽から合併処理浄化槽への転換に係る費用について、大網白里市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき補助する。ただし、下水道計画区域（市街化調整区域を除く）、農業集落排水事業区域、コミニティ・プラント事業区域、大規模開発区域は除く。 [協働の展開内容]
	現状（課題・ニーズ）	公共用水域の水質汚濁を防止する。
	対象（誰・何を）	補助対象区域に居住する住民。
	手段（どのような方法で）	一般家庭で使用する単独浄化槽又は汲取便槽から合併処理浄化槽に転換するものに対し、補助金を交付する。
	成果（どのような状態にするか）	合併処理浄化槽の普及促進を図り、効率的かつ衛生的な処理体制を確立する。

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容（事業項目）
R3 決算	7,170	1,576	2,796	0	0	2,798	・補助金交付
R4 決算	6,930	1,577	2,466	0	0	2,887	・補助金交付
R5 決算	6,660	1,993	2,333	0	0	2,334	・補助金交付
R6 決算	4,016	1,196	1,410	0	0	1,410	・補助金交付
R7 予算	11,928	3,708	4,108	0	0	4,112	・補助金交付
合計	36,704	10,050	13,113	0	0	13,541	

国補助名　：　循環型社会形成推進交付金
県補助名　：　千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金
地方債名　：
その他特定財源の内容　：

指標データ D	指標（名称、式、単位）	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	合併処理浄化槽設置整備基数（基）	15	14	15	14	15	13	15	8	20	
活動指標											
協働指標											
協働指標											
成果指標	合併処理浄化槽設置整備基数（基）	15	14	15	14	15	13	15	8	20	
成果指標											

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	令和6年度の申請は目標の半数となったが、単独処理浄化槽、汲み取り式トイレは依然として多く設置されている為、必要性は高いと思われる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2	令和6年度の申請は目標の約半数となった。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	浄化槽設置補助の対象区域。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	基準に合わせた制度であることから、民間等との連携によるコスト削減はない。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内の市町村はほぼ実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:（拡大） B:（継続） C:（統廃合） D:（縮小） E:（廃止・休止） F:（終了）		コメント
	1次評価　所管課	B	住民の快適で住みよい生活環境の保全と公衆衛生向上のため必要性が高い施策である。

令和6年度

事務事業評価表

事務事業名	ガス供給施設整備事業	担当課等	ガス事業課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第3節 誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	
	基本施策	(6)ガス・水道	
	施策	1 市営ガスの供給	
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			

事業の内容 P		
	事業概要	令和10(2028)年度を目標に、対策を要する経年本支管に対し、入替えを主とした効果的な保安対策を講じる。 [協働の展開内容]
	現状(課題・ニーズ)	ガス事業者にとって膨大かつ重要な資産である本支管を適切に維持管理することは重要な責務であり、既設本支管のうち、埋設環境等によって腐食劣化の恐れがあるものは適切に評価し、必要に応じて入替え等の対策を推進していく必要がある。
	対象(誰・何を)	リスクが比較的高いと評価された経年本支管について実施する。
	手段(どのような方法で)	リスクマネジメントにより評価された優先順位に従い対策を講じていく。 他事業の実施計画等と調整を図ることが可能なものについては、同時施工により経済的かつ効率的に実施する。
	成果(どのような状態にするか)	経年本支管の腐食、劣化による事故を未然に防止する。

■年度別事業計画表 (単位 : 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源	年度別事業内容(事業項目)
R3 決算	73,377	0	0	50,000	0	23,377	対策実施延長 1,409m
R4 決算	60,709	0	0	50,000	0	10,709	対策実施延長 1,509m
R5 決算	75,845	0	0	30,000	0	45,845	対策実施延長 1,471m
R6 決算	68,060	0	0	50,000	0	18,060	対策実施延長 1,443m
R7 予算	67,109	0	0	55,000	0	12,109	対策実施延長 1,581m
合計	345,100	0	0	235,000	0	110,100	

国補助名 :

県補助名 :

地方債名 : 公営企業債(電気事業・ガス事業)

その他特定財源の内容 :

指標データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度 目標	令和3年度 結果	令和4年度 目標	令和4年度 結果	令和5年度 目標	令和5年度 結果	令和6年度 目標	令和6年度 結果	令和7年度 目標	令和7年度 結果
活動指標	対策延長(m)	1,581	1,409	1,581	1,509	1,581	1,471	1,581	1,443	1,581	
活動指標											
協働指標											
協働指標											
成果指標	対策延長(m)	1,581	1,409	1,581	1,509	1,581	1,471	1,581	1,443	1,581	
成果指標											

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック			判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	本事業は需要家に対する都市ガスの安定供給及び保安向上に関わるものであり、事業推進はガス事業者として当然の責務である。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2	ガス料金収入の減少、工事費用の高騰等により事業費の確保が課題となっている。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	本市ガス事業の供給区域内で、かつガス導管の整備されている範囲に及ぶ。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	上下水道等の他工事との共同施工や、非開削広報等の導入により、効果的及び経済的な事業推進を図る必要がある。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	近隣の公営ガス事業者も本事業は重要な事業目的となっており、重点的に取り組んでいる状況である。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性 A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		コメント
	1次評価 所管課	B	災害対策、安定供給の観点から見れば推進し続ける必要があるが、近年ガス販売量の低下に伴いガス料金収入が減少していることから、経営の健全性を確保する努力も併せて実施すべきである。